

第51期

決算公告

**岡三アセットマネジメント株式会社**

# 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	13,259,219	流動負債	1,978,347
現金預金	11,448,189	預り金	7,237
有価証券	197,930	未払金	770,025
立替金	439	未払収益分配金	26
未収委託者報酬	1,279,777	未払償還金	3,795
未収運用受託報酬	71,522	未払手数料	655,783
未収投資助言報酬	14,792	その他未払金	110,421
前払費用	49,082	未払費用	520,834
未収収益	59,173	未払法人税等	425,152
繰延税金資産	138,311	未払消費税等	217,522
固定資産	3,713,801	賞与引当金	37,574
有形固定資産	127,500	固定負債	705,475
建物	23,858	退職給付引当金	218,014
器具備品	103,641	役員退職慰労引当金	27,100
無形固定資産	13,064	繰延税金負債	427,068
ソフトウェア	10,941	資産除去債務	33,292
電話加入権	2,122	負債合計	2,683,823
投資その他の資産	3,573,237	純 資 産 の 部	
投資有価証券	1,630,952	科 目	金 額
関係会社株式	1,764,840	株主資本	13,192,600
差入保証金	115,054	資本金	1,000,000
前払年金費用	50,196	資本剰余金	566,500
その他投資	26,705	資本準備金	566,500
貸倒引当金	△14,510	利益剰余金	11,626,100
		利益準備金	179,830
		その他利益剰余金	11,446,270
		別途積立金	5,718,662
		繰越利益剰余金	5,727,608
		評価・換算差額等	1,096,597
		その他有価証券評価差額金	1,096,597
		純資産合計	14,289,197
資産合計	16,973,020	負債・純資産合計	16,973,020

(記載金額は千円未満を切捨てております。)

# 損益計算書

〔平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金	額
営業収益		14,070,254
委託者報酬	13,931,095	
運用受託報酬	104,858	
投資助言報酬	34,300	
営業費用及び一般管理費		12,499,983
支払手数料	7,278,031	
その他営業費用	2,912,031	
一般管理費	2,309,921	
営業利益		1,570,270
営業外収益		107,408
受取配当金	79,096	
有価証券利息	375	
受取利息	1,496	
投資有価証券償還益	313	
雑益	26,125	
営業外費用		623
経常利益		1,677,055
特別利益		46,700
投資有価証券売却益	46,700	
特別損失		71,562
投資有価証券売却損	13,422	
投資有価証券評価損	58,140	
税引前当期純利益		1,652,192
法人税、住民税及び事業税		670,864
法人税等調整額		△80,396
当期純利益		1,061,724

(記載金額は千円未満を切捨てております。)

# 株主資本等変動計算書

〔 平成 26 年 4 月 1 日から  
平成 27 年 3 月 31 日まで 〕

(単位：千円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計				
					別途 積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	4,706,843	10,605,335	12,171,835	860,687	860,687	13,032,522
会計方針の変更による累積的影響額						290	290	290			290
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	4,707,133	10,605,625	12,172,125	860,687	860,687	13,032,813
当期変動額											
剰余金の配当						△41,250	△41,250	△41,250			△41,250
当期純利益						1,061,724	1,061,724	1,061,724			1,061,724
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									235,909	235,909	235,909
当期変動額合計						1,020,474	1,020,474	1,020,474	235,909	235,909	1,256,384
当期末残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	5,727,608	11,626,100	13,192,600	1,096,597	1,096,597	14,289,197

## 個別注記表

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（平成 18 年法務省令第 13 号）の規定のほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年総理府令第 52 号）により作成しております。

なお、記載金額は、千円未満の端数を切捨てております。

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの … 決算日の市場価格等に基づく時価法を適用 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの … 総平均法による原価法</p>
2. 固定資産の減価償却方法	<p>有形固定資産 定率法により償却しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建 物 … 8 ～ 18 年 器具備品 … 4 ～ 15 年</p> <p>無形固定資産 定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づき償却しております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p>

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 2. 会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が450千円減少し、利益剰余金が290千円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は0円35銭増加しております。また、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

## 3. 追加情報

1. 法人税等の税率の変更等による影響	<p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.5%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が32,281千円減少し、法人税等調整額が19,124千円、その他有価証券評価差額金が51,405千円増加しております。</p>
---------------------	--

#### 4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産から控除した減価償却累計額は、201,959 千円 であります。

(2) 親会社株式

固定資産（関係会社株式） 1,764,840 千円

#### 5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高（営業取引以外の取引）

受取配当金 57,670 千円

#### 6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 825,000 株

(2) 配当に関する事項

##### ① 配当金支払額

平成 26 年 6 月 24 日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	41,250 千円
1 株当たり配当額	50 円
基準日	平成 26 年 3 月 31 日
効力発生日	平成 26 年 6 月 25 日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
平成27年6月24日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

配当金の総額	41,250 千円
1 株当たり配当額	50 円
基準日	平成 27 年 3 月 31 日
効力発生日	平成 27 年 6 月 25 日

なお、配当原資については利益剰余金とすることを予定しております。

## 7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### 繰延税金資産

退職給付引当金	70,418千円
役員退職慰労引当金	8,753千円
賞与引当金	12,436千円
ゴルフ会員権評価損	1,939千円
貸倒引当金	4,686千円
その他有価証券評価差額金	26,315千円
投資有価証券評価損	21,952千円
未払広告宣伝費	79,877千円
資産除去債務	10,753千円
未払事業税	32,388千円
その他	32,865千円
繰延税金資産の合計	302,388千円

### 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	550,170千円
未収配当金	19,533千円
資産除去債務	5,228千円
前払年金費用	16,213千円
繰延税金負債の合計	591,145千円
繰延税金資産の純額	△288,756千円

## 8. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は短期預金、短期債券、未収委託者報酬、投資有価証券等の金融資産を有しております。一方、未払金（未払手数料）、未払法人税等の金融負債を有しております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

これらの金融資産に関わるマーケットリスク、取引先リスク、流動性リスク、並びに金利変動リスク等を管理するため、社内規程等に従い、ポジション枠や与信枠等の適切な管理に努めております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません。



(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預金	11,448,189	11,448,189	—
(2) 有価証券	197,930	197,930	—
(3) 未収委託者報酬	1,279,777	1,279,777	—
(4) 投資有価証券	1,049,952	1,049,952	—
(5) 関係会社株式	1,764,840	1,764,840	—
(6) 未払金 (未払手数料)	655,783	655,783	—
(7) 未払法人税等	425,152	425,152	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金預金 (3) 未収委託者報酬 (6) 未払金 (未払手数料) (7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券 (4) 投資有価証券 (5) 関係会社株式

これらの時価について、上場株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は日本証券業協会が公表する価格等、投資信託は公表されている基準価額等によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式 (581,000 千円) は市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

## 9. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権 等の所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社の子会社	岡三証券株式会社	東京都中央区	5,000,000	証券業	(直接 2.30%)	—	当社ファンド <sup>※</sup> の募集取扱	支払手数料 の支払 (注1)	3,739,886 (注2)	未払手 数料	269,932 (注2)

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針  
過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。
2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

### 10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	17,320円23銭
1株当たり当期純利益金額	1,286円93銭